

## 2022年度

## 事業報告書

### 特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

#### 1 事業の成果

##### 1) 総論

5 事業年度目となる 2022 年度も、引き続き新型コロナウイルス禍にあった。そして 2022 年は、初の「こども食堂」ができてから 10 年という節目の年でもあった。

こども食堂は、コロナ禍のため、会食形式のこども食堂の開催に苦悩し続けたが、フードパントリー活動等を通じて、子どもや子育て世帯、高齢者等の地域住民とつながり続けた。

むすびえは、計 7 回を数えた「困りごとアンケート」の実施やこども食堂運営者との日々の対話から着想を得て、公開ワークショップ形式の全国ツアーを開始した。これまでの「こども食堂」のあゆみ・道のりを再確認しながら、こども食堂運営者の思いや大事にしているエピソードを共有し、それを通じてこども食堂の価値を深掘りするものである。これを 10 周年事業の中心に据えた。

また、助成事業を通じた財政面での支援、IT ツールや感染症対策等の情報提供やファンディング研修等の運営支援、他地域の活動事例や活動者同士の相互の学び合い・交流の機会創出などを行なった。コロナ禍でも増え続けるこども食堂の箇所数を明らかにする全国唯一の調査や、こども食堂の価値を明らかにする調査など、こども食堂の社会的位置付けを基礎付ける基本的な調査研究も引き続き行った。

むすびえは、これらの活動を通じて、現場のニーズに応じた資金的、非資金的支援を行いながら、同時にこども食堂が生み出す価値や意義についても明らかにすることを目指した。それがビジョン・ミッションの実現に資する方法だと考えたからである。

組織運営面においては、引き続き拡大する事業規模に対応しながら、社会的信頼を維持・向上させることを目的に、役員体制の変更とガバナンス体制の強化を行なった。ガバナンス強化等に向けては、「整備期」と位置付け、理事会関連の会議を創設し、全体のバランスを考慮しながら必要な部分を理事会が主導する運営を行った。また、理事長ゼミ、自主ゼミ、全体会議等の機会を通じて、内部コミュニケーションの円滑化や人材育成に努めた。

むすびえは、自団体の事業規模の永遠の拡大を目指す団体ではなく、将来的には地域がより自律的に各種資源を循環させる分散型のエコシステムの中で、こども食堂がそのエコシステムを機能させるハブとして、生きそして生かされる状態の実現を目指しているが、その実現に向けての全国センターとしての役割や期待もある。そのために、引き続き、事業推進・財源確保・組織基盤強化等に取り組んだ。

また、22 年度事業計画では当初定款に沿って 6 事業の計画としていたが、社会情勢や現場ニーズの変化を踏まえて年度の途中に 3 事業に定款変更し、より効果的な事業推進に取り組んだ。

##### 2) 事業別

### 地域ネットワーク支援事業

こども食堂や地域ネットワーク団体をはじめとした関係者との能動的共感に基づく主体的なコミュニケーションに重点をおき、「こども食堂困りごとアンケート調査」等を通じて、迅速に現場の活動状況やニーズを明らかにし、その結果を踏まえた資金的支援及び非資金的支援を行うなど、現場のニーズに応答する事業推進に取り組んだ。資金的支援は、のべ 1,302 団体のこども食堂および地域ネットワーク団体に対して、総額 524,409,334 円の助成を実施した。

38 の県域の地域ネットワーク団体が参加し情報連携を目的として月1回のミーティングを行う「お宝シェア会議」の継続開催を行い、団体同士の顔の見える信頼関係の基盤を醸成し、「休眠預金活用事業」等を通じて団体同士が相互に支援し学びを深め合う仕組みを構築した。運営方針の内部合意形成プロセスも支援する等、団体の実状に即した支援を行う「伴走支援基金」も実施することで、県域の地域ネットワーク団体の支援体制を拡充・深化させた。こども食堂が生まれて 10 年となる節目を捉えた「こども食堂 10 周年事業」では、こども食堂が広がる社会的意味を問いかけながら 3 年で全国 47 都道府県で公開ワークショップを実施することとし、今年度は岩手、青森、徳島、埼玉、島根、愛知で実施した。資源の地域内循環を促し、こども食堂の新規立ち上げに資する活動となっている。こうした支援を通じて、全国のこども食堂の数は前年比 1,349 箇所増加(過去 2 番目の増加数)で、7,363 箇所となった。県域の地域ネットワーク団体は大阪府での立ち上がりより 43 県に増加したが、47 都道府県での立ち上げ早期実現を目指す。

また、これまでの伴走支援の実践から得られたナレッジの形式知化及び伴走支援向上の為の学習プログラムの内部実装を通じて伴走支援力の向上を果たした。

### 企業・団体との協働事業

「こども食堂 10 周年」を契機に、「こども食堂応援団」を呼びかけ、既存・新規の 31 の企業や団体とともに取組みを行なった。「こども食堂応援団」では、支援企業・団体向けのオンラインセミナーを実施し、支援企業・団体同士の交流をはかったほか、支援企業等へのインタビューを行い、支援内容や担当者の思いなどについて発信した。さらには、寄付つき商品の販売等を通じた支援の輪の拡大に取り組んだ。企業等から支援物資の仲介においては、のべ 11,052 団体に対して、524,941,640 円(売価計算)相当の支援を行なった。食料品に限らず、玩具、文房具、家電製品、住宅設備品、衛生用品など現場ニーズに基づいて、多様な物資を仲介した。こども食堂への継続的なプログラム提供をしているライオン株式会社やアストラゼネカ株式会社においては、社員ボランティアの推進が拡大した。新規支援企業等からのボランティア希望の申し出も増え、従業員の地域社会参画の機会提供、こども食堂理解促進のためのボランティアコーディネーションの内部整備に着手した。

また、今年度は、企業等からの支援において、資源の地域内循環を意識し、地域ネットワーク団体への仲介事例も増やすことができた。個別の取り組みとしても、「イオンこども食堂応援団」の取組みを発展させ、鹿児島県のイオンモール等でフードドライブや啓発イベントを開催するなど、支援企業との協働で地域住民への働きかけを行なう機会を創出できた。その他企業等においても地域開催のコンサートやイベントへのこども食堂参加者の招待など機会提供の連携ができた。

同時に、多様な企業・団体からの支援のお申し出も増え、内部の実施体制の強化をはかり、寄付付き商品・キャンペーン、寄付付き自動販売機、社内フードドライブ提案など支援メニューを構築し、支援企業のこども食堂の理解促進のための講演も積極的に行なった。新規支援企業開拓においては昨年からの FOOD 展に加え、業界連携連を視野に Care Show Japan にも出展し、協働・連携力のノウハウを蓄積している。

### 調査・研究事業

調査研究事業では、2022 年度も引き続き、こども食堂の価値を可視化し、こども食堂に対する正しい理解を促す取組みに注力した。

こども食堂の価値は、まずその数(箇所数)に表れる。コロナ禍になっても衰えない増加数は、ついに

1,349 箇所増を果たし、7,363 箇所となったことを明らかにした。参加者は年間延べ推計で 1,272 万人(うち子ども 876 万人)に達した。おすびえは官民通じて唯一の全国箇所数発表主体であり、こども食堂が全国の中学校数に匹敵する数に達しつつある事実を明らかにすることは、それ自体で社会全般のこども食堂に対する見方を変えてきたし、また変えていくものと考えている。

さらに、すべての子ども・地域住民が、望めば居場所に行けるという普遍的なアクセスの情報保障を目指し、アイバプリッシング株式会社様と共同で、公開されるこども食堂情報が共通化されるための共通データフォーマットの作成を行った。併せて、共通データフォーマットを活用したオープンデータ作成マニュアルを自治体向けに作成した。

同時に、「(コロナ禍での)困りごとアンケート」も 2 回実施した(6 月と 10-11 月)。こちらはコロナ禍で時々刻々変化していくこども食堂のニーズ等を適時に的確に捉え、社会全体に伝えるとともに、おすびえとしての対応策の実施を行うために実施された。本アンケートによって、コロナ禍と物価高に翻弄されながらも約半数が会食形式でのこども食堂を実施していることなどを明らかにした他、アンケート結果を受けて実施したこども食堂支援のクラウドファンディングでは、367 名の寄付者より 577 万円の支援を得た。

また、上記のような箇所数や困りごとといったわかりやすいデータだけでなく、伝わりにくいがゆえに、丁寧に時間や資金を投じて実施しなければならない調査研究も、おすびえが引き受けるべきものと捉えて実施した。具体的には、3 年をかけて実施してきた「さくらプロジェクト」が完了し、多世代交流の居場所であることがこどもの貧困対策や孤食対策などさまざまな価値・機能の源泉となっていることを明らかにした。さくらプロジェクトの後継事業の構想を練る研究会も同時並行で開催し、大学・中央省庁から多様な委員を得て居場所の効果についての多角的な検討を行った。また、こどもを見守る地域力向上の観点からこども食堂と行政・社協等との連携を研究した「つながり調査」も行い、連携に必要な要素を「巻き込まれる力」などの 4 要素にまとめる分析を行った。

おすびえは活動団体であり、調査研究は活動のために実施される。しかし効果的な活動のためには調査研究的要素は必要不可欠であり、政府連携プロジェクトにおいて中央省庁に働きかけるために政策調査を行ったり、箇所数調査の結果をもって自治体にこども食堂のオープンデータ登録を迫るなど、リサーチとアクションを常に連動させて取組んできた。その姿勢はおすびえの発足以来変わらぬものであり、2022 年度もその基本姿勢に即した事業展開だったと総括できる。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【745,187】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂の中間支援団体(地域ネットワーク団体)に対する支援事業	中間支援団体(地域ネットワーク団体)に対する資金的・非資金的支援を行った。また、継続して、地域ネットワーク団体の未設立県への設立支援を行う他、全国の地域ネットワーク団体相互の情報交換・交流機会を定期的に創出した。	随時。 全国交流会は、 2023年2月に開催	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。自治体関係者等。ならびに、全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的	のべ 1,302団体	569,521

					支援を含む 全国のこども 食堂運営 者等		
こども食堂支援に関する企業・団体との協働事業	既存のこども食堂の支援企業等との連携・協働事業を強化した。 同時に、持続可能な運営を実現するために、業界単位での働きかけにも注力した。さらに居場所への普遍的アクセスを確保するため、こども食堂を運営する可能性のある業界（自治会・高齢者施設・保育園・飲食店等）との連携も模索した。	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。自治体関係者等。 ならびに、全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂運営者等。支援企業・団体。	のべ 11,052 団体	128,099
こども食堂に関する調査研究事業	こども食堂の質・量・価値・機能を組織全体で定性・定量両面から明らかにしていくことを推進した。 全国箇所数調査を実施し、記者発表した。	随時。 箇所数調査に関する記者発表は、 2022年 12月に開催	全国	100人	こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン。一般市民。	のべ150 団体。 のべ 1,272万 人	47,567

元書額收受日 令和5年6月23日  
 差替書額收受日 令和5年7月27日

書式第13号 (法第28条関係)

事業報告用

2022年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
1 受取会費		145,000
正会員受取会費	145,000	
2 受取寄附金		650,230,894
受取寄附金	650,230,894	
3 受取助成金等		623,780,980
受取民間助成金	373,780,980	
受取国庫補助金	250,000,000	
4 事業収益		20,136,458
(1) 地域ネットワーク団体支援	1,221,207	
(2) 企業団体連携	18,618,882	
(3) 調査・研究	296,369	
5 その他の収益		690,783
受取利息	31,806	
為替差益	429,337	
資産受贈益	18,800	
雑収益	210,840	
<b>経常収益計</b>		<b>1,294,984,115</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		58,967,929
役員報酬	6,600,000	
給料手当	52,367,929	
(2) その他経費		686,219,475
売上原価	674,849	
業務委託費	132,469,720	
謝金	6,308,000	
食料品購入費	1,812,425	
印刷製本費	349,334	
会議費	500,131	
交際費	2,000	
旅費交通費	16,041,179	
通信運搬費	894,144	
消耗品費	241,322	
賃借料	812,242	
保険料	34,720	
諸会費	74,000	
租税公課	4	
研修費	3,290,770	
支払手数料	1,403,008	
支払助成金	520,459,391	

元書類收受日 令和 5年 6月 23日  
 差替書類收受日 令和 5年 7月 27日

新聞図書費	54,356	
広告宣伝費	797,880	
<b>事業費計</b>		<b>745,187,404</b>
<b>2 管理費</b>		
(1) 人件費		38,813,436
役員報酬	2,150,000	
給料手当	28,117,903	
法定福利費	8,545,533	
(2) その他経費		123,338,189
業務委託費	38,868,712	
採用費	8,272,000	
福利厚生費	9,500	
謝金	40,000	
印刷製本費	1,012,164	
会議費	83,678	
交際費	12,000	
旅費交通費	1,742,217	
通信運搬費	1,862,347	
消耗品費	451,810	
支援用消耗品費	18,800	
地代家賃	4,020,493	
賃借料	1,109,407	
保険料	203,980	
諸会費	335,600	
租税公課	65,486	
研修費	1,738,604	
支払手数料	12,256,356	
新聞図書費	154,868	
広告宣伝費	51,007,745	
リース料	49,280	
雑費	23,142	
<b>管理費計</b>		<b>162,151,625</b>
<b>経常費用計</b>		<b>907,339,029</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>387,645,086</b>
<b>【C】経常外収益</b>		
経常外収益計		0
<b>【D】経常外費用</b>		
雑損失	60,428	
<b>経常外費用計</b>		<b>60,428</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>(60,428)</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>387,584,658</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		866,300
前期繰越正味財産額・・・⑤		418,517,181
<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		<b>805,235,539</b>

## 2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	772,640,653	
商品	285,200	
貯蔵品	68,756	
前払費用	1,268,630	
未収助成金	4,534,000	
未収入金	9,950,910	
仮払金	821,307	
流動資産合計・・・①		789,569,456
2 固定資産		
(1) 有形固定資産	0	0
(2) 無形固定資産	0	0
(3) 投資その他の資産		90,697,800
東大寄附講座基金特定資産	90,000,000	
出資金	5,000	
差入保証金	692,800	
固定資産合計・・・②		90,697,800
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>		<b>880,267,256</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金		28,903,179
未払費用		29,218,451
未払補助金		3,000,000
未払助成金		11,970,054
預り金		1,073,733
未払法人税等		866,300
流動負債合計・・・③		75,031,717
2 固定負債		
固定負債合計・・・④		0
<b>負債合計 ③+④</b>		<b>75,031,717</b>
<b>【B-2】 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額		418,517,181
伴走支援基金積立金	150,000,000	
子ども食堂基金積立金	150,000,000	
繰越利益剰余金	118,517,181	
当期正味財産増減額		386,718,358
<b>正味財産合計</b>		<b>805,235,539</b>
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>		<b>880,267,256</b>

## 2022年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

## 1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による低価基準によっています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れはありましたが、そのサービスに関する会計上の処理は行わず、計算書類の注記も活動計算書の計上もしていません。
- (3) ボランティアによる役務の提供の会計処理  
ボランティアによる役務の提供はありましたが、その役務の提供に関する会計上の処理は行わず、計算書類の注記も活動計算書の計上もしていません。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

## 2 事業費の内訳

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業			合計
	地域ネットワーク 団体支援	企業団体連携	調査・研究	
(1) 人件費				
役員報酬	5,044,154	1,134,549	421,297	6,600,000
給料手当	39,978,582	9,334,743	3,054,604	52,367,929
人件費計	45,022,736	10,469,292	3,475,901	58,967,929
(2) その他経費				
売上原価	409,476		265,373	674,849
業務委託費 (むすびえメン バー)	24,372,306	19,220,070	10,377,524	53,969,900
業務委託費 (外部委託)	27,122,950	21,835,619	29,541,251	78,499,820
謝金	2,079,427	1,732,190	2,496,383	6,308,000
食料品購入費	1,800,000	12,425		1,812,425
印刷製本費	180,564	164,503	4,267	349,334
会議費	419,039	58,164	22,928	500,131
交際費	2,000			2,000
旅費交通費	13,011,613	2,745,668	283,898	16,041,179
通信運搬費	59,814	265,184	569,146	894,144
消耗品費	133,803	104,459	3,060	241,322
賃借料	223,776	584,937	3,529	812,242
保険料		34,720		34,720
諸会費	60,000		14,000	74,000
租税公課		2	2	4
研修費	3,287,894	2,097	779	3,290,770
支払手数料	928,852	377,582	96,574	1,403,008
支払助成金	450,352,566	70,106,825		520,459,391
新聞図書費	54,356			54,356
広告宣伝費		385,000	412,880	797,880
その他経費計	524,498,436	117,629,445	44,091,594	686,219,475
合計	569,521,172	128,098,737	47,567,495	745,187,404

業務委託費（むすびえメンバー）は業務準委任契約、業務委託費（外部委託）は請負契約です。



3 使途等が制約された寄附金等及び任意積立金の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 805,235,539 円ですが、そのうち529,935,673円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は275,299,866円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
カゴメみらい やさい財団	0	28,289,635	28,289,635	0	全額を支払助成金及び振込手数料として 支出。
休眠預金通常枠 2020	16,268,627	47,864,000	50,070,510	14,062,117	当期増加額は、助成金総額40,624千円、 自己資金入金7,240千円。
休眠預金通常枠 2021	16,884,050	73,814,680	56,150,139	34,548,591	当期増加額は、助成金総額63,314千円、 自己資金入金10,500千円。
休眠預金コロナ枠 2021	0	53,995,202	43,907,302	10,087,900	当期増加額は、助成金総額53,995千円。
休眠預金通常枠 2022	0	171,327,500	90,435	171,237,065	当期増加額は、助成金総額156,327千円、 自己資金入金15,000千円。
厚生労働省 ひとり親家庭等の子 どもの食事等支援事業	0	250,000,000	250,000,000	0	当期増加額は、補助金総額250,000千円。
合計	33,152,677	375,291,017	178,508,021	229,935,673	

任意積立金の内訳は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期積立	当期取崩	期末残高
伴走支援基金積立金	0	150,000,000	0	150,000,000
子ども食堂基金積立金	0	150,000,000	0	150,000,000
合計	0	300,000,000	0	300,000,000

4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
食べる・遊ぶ・笑う子ども食堂基金特定資産	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0
さくらプロジェクト基金特定資産	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
東大寄附講座基金特定資産	0	90,000,000	0	90,000,000	0	90,000,000
出資金	5,000	0	0	5,000	0	5,000
差入保証金	287,800	405,000	0	692,800	0	692,800
合計	8,792,800	90,405,000	850,000	90,697,800	0	90,697,800

貸借対照表の固定資産（3）投資その他の資産に計上されている「東大寄附講座基金特定資産」は、  
GMOあおぞらネット銀行 普通預金です。

5 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当及び業務委託費については従事割合に基づき按分しています。

・ 業務委託費

事業費と管理費の業務委託費には、請負契約分と業務準委任契約分が含まれています。

・ 預金口座の用途

預金口座	用途
住信SBIネット銀行 普通預金	法人の代表口座
住信SBIネット銀行 外貨普通預金	海外からのドル送金のための口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	法人の代表口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	払込用紙による寄附金の受け入れ口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業2021年度通常枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業コロナ緊急枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業2020年度通常枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業2021年度コロナ枠専用口座
三菱UFJ銀行 普通預金	カゴメみらいやさい財団の助成金専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	法人の代表口座
GMOあおぞらネット 普通預金	休眠預金等活動事業2022年度通常枠専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	事業収益の入金用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	遺贈寄付で受け入れた資産の遺留分引当のための口座
GMOあおぞらネット 普通預金	東大寄附講座基金特定資産を管理するための口座

## 2022年度 財産目録

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位：円)

科目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金		772,640,653	
住信SBIネット銀行 普通預金	232,835,873		
住信SBIネット銀行 外貨普通預金	6,022,130		
ゆうちょ銀行 通常貯金	196,704,704		
ゆうちょ銀行 通常貯金	34,548,591		
ゆうちょ銀行 通常貯金	3,328,588		
ゆうちょ銀行 通常貯金	14,062,117		
ゆうちょ銀行 通常貯金	10,087,900		
ゆうちょ銀行 振替口座	77,099,578		
三菱UFJ銀行 普通預金	27,874		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	3,095,085		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	171,237,065		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	3,591,148		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	20,000,000		
商品		285,200	
子ども食堂エピソードブック1	125,693		
防災マニュアル	159,507		
貯蔵品		68,756	
Amazonギフトクーポン	2,048		
子ども食堂エピソードブック2	63,851		
3つ折りパンフレット「子ども食堂ってどんなところ？」	2,857		
前払費用		1,268,630	
事務所家賃4月分	405,130		
通信費4月分	5,500		
会計ソフト4～7月分	440,000		
税務顧問料4月分	286,000		
リモートアシスタントサービス4月分	132,000		
未収助成金		4,534,000	
公益財団法人東京都保健福祉財団 子供が輝く東京・応援事業助成金 (2022年度)	4,534,000		
未収入金		9,950,910	
事業収益	9,950,910		
仮払金		821,307	
従業員への経費仮払い	821,307		
<b>流動資産合計 . . . ①</b>			<b>789,569,456</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1) 投資その他の資産			
特定資産		90,000,000	
東大寄附講座基金特定資産	90,000,000		

出資金 組合加入金	5,000	5,000	
差入保証金 事務所保証金	692,800	692,800	
固定資産合計・・・②			90,697,800
【A】資産合計①+②			880,267,256
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金 給料および立替経費3月分 広告宣伝費他	12,741,059 16,162,120	28,903,179	
未払費用 業務委託費他	29,218,451	29,218,451	
未払補助金 補助金1件	3,000,000	3,000,000	
未払助成金 助成金3件	11,970,054	11,970,054	
預り金 給料源泉所得税 土業源泉所得税 報酬源泉所得税 住民税	672,199 5,819 15,315 380,400	1,073,733	
未払法人税等 令和5年3月期確定申告分	866,300	866,300	
流動負債合計・・・③			75,031,717
2 固定負債			
固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計③+④			75,031,717
【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】			805,235,539

## 2022 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

No.	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	ユアサ マコト		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日
		湯浅 誠			
2	理事・監事	フジタ ヨシコ		2022年 4月 1日 ～ 2022年 5月 26日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤田 淑子			
3	理事・監事	カマイケ ユタカ		2021年 4月 1日 ～ 2022年 5月 26日	年 月 日 ～ 年 月 日
		釜池 雄高			
4	理事・監事	イナムラ ヒロト		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		稲村 宥人			
5	理事・監事	シブヤ マサト		2022年 5月 26日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渋谷 雅人			
6	理事・監事	ミシマ リエ		2022年 5月 26日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三島 理恵			
7	理事・監事	キム ヤンホー		2023年 3月 13日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		金 洋浩			
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

	氏名	
1	湯浅 誠	[Redacted]
2	三島 理恵	
3	渋谷 雅人	
4	山縣 郁子	
5	和田 直也	
6	森谷 哲	
7	稲村 宥人	
8	薬師寺 亨	
9	鈴木 桂子	
10	宍戸 華鼓	
11	工藤 昌之	
12	脇村 良二	